

## 令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	3. 災害情報伝達事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	12. 防災対策費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額	
経常	補助	計画	0	0	9,115	実施計画	第2章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）	-
							基本施策6 消防・防災	-
							施策4 災害に備えた体制を整備します	-
								-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		12,112

財源内訳	一般財源
本年度当初要求額	0
本年度当初査定額	12,112

**<事業に関する説明>**

<p>(事業の概要) 災害情報伝達事業 メール配信サービス、防災行政無線(同報系・移動系)の保守点検、電話・FAXによる災害情報の提供サービス</p>	<p>(事業の目的) ・気象情報等の災害に関する情報を収集し、より早い防災体制を整えます。 ・防災行政無線の適正な維持管理を行い、注意喚起や避難行動を促すための情報を市民へいち早く伝達します。</p>	<p>(事業の効果) 災害に関する情報の収集・伝達により、事前の災害対策体制の整備を行い、災害による被害の軽減を図ります。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・防災行政無線は、性質上、天候や地形によって聞こえないことがあり、行政からの大切な情報が届かないことがあるため、情報伝達手段の多様化が求められています。</p>	<p>(前年度からの見直し点) ・同報系・移動系の保守点検委託を一本化し、さらに複数年契約とすることで、年間166,000円のコスト削減に努めました。</p>	<p>(見積についての特記事項) ・同報系無線保守点検については、デジタル改修工事に伴い、令和3年度まで保守費は無償でしたが、令和4年度より、保守費発生します。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	813	813	0
11	437	437	0
12	10,766	7,345	3,421
18	96	107	△11

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
	差引一般財源							0	12,112	0	12,112